

仙台スポーツワイライト・パス事業実施要綱

(平成 18 年 3 月 31 日市民局長決裁)

(目的)

第 1 条 この要綱は、仙台市スポーツ施設条例施行規則（平成 15 年仙台市規則第 53 号。以下「規則」という。）第 5 条の 3 に規定する定期券（以下「仙台スポーツワイライト・パス」という。）の発行等の事業に関し必要な事項を定めるものとする。

(事業の目的)

第 2 条 仙台スポーツワイライト・パスの発行等の事業（以下「事業」という。）は、仙台スポーツワイライト・パス（以下「パス」という。）を導入することにより、夕方以降の時間帯を対象に、市民等の継続したスポーツ活動の機会の動機付けを図ることを目的とする。

(発行の申請)

第 3 条 パスの発行を受けようとする者は、運転免許証、旅券、健康保険の被保険者証その他自己の年齢を確認するに足りる書類を提示して、市長に申請しなければならない。

2 前項の規定による申請は、「仙台スポーツワイライト・パス発行申込書」（様式第 1 号）を提出することにより行うものとする。

3 前 2 項の規定に関わらず、従前に発行を受けたパス（以下この条において「当該パス」という。）を所持する者が当該パスの発行を受けた窓口と同一の窓口において、継続してパスの発行を受けようとする場合は、「仙台スポーツワイライト・パス継続発行申込書」（様式第 2 号）に当該パスを添付して提出することにより申請を行うことができるものとする。

4 前項の規定による申請は、当該パスの有効期限の 7 日前の日から行うことができる。

5 前 2 項の規定によりパスを発行する場合は、当該パスの有効期限の翌日を発行日とみなして有効期間を算定するものとする。

(発行)

第 4 条 市長は、前条の規定による申請があったときは、直ちに必要な審査を行い、当該発行申請者が規則第 5 条の 3 第 1 項に規定する者であると認めたときは、当該発行申請者に氏名を自署させたくてパスを発行するものとする。

2 パスの様式は、様式第 3 号のとおりとする。

(使用方法)

第 5 条 パスの発行を受けた者が、パスによりスポーツ施設を使用する際は、あらかじめパスを係員に提示するものとする。

2 係員は、前項の規定により提示されたパスが次に掲げる場合に該当するときは、パスによるスポーツ施設の使用を認めないものとする。

- (1) 当該提示を行った者以外の者が発行を受けたものである場合
- (2) パス番号、氏名又は有効期限が識別できないものである場合
- (3) 包装が開封又は切断されているものである場合

(変更届)

第6条 パスの発行を受けた者は、次に掲げる事項に変更があったときは、市長あて速やかに「仙台スポーツツワイライト・パス変更届」(様式第4号。以下この条において「変更届」という。)を提出するものとする。

- (1) 住所
- (2) 連絡先

2 前項による変更届の提出は、パスの発行を受けた窓口と同一の窓口に対して行うものとする。

(再発行申請)

第7条 パスの発行を受けた者は、次の各号に掲げる場合に該当したときは、市長あて速やかに、再発行申請を行うものとする。

- (1) 発行を受けた者の氏名に変更が生じたとき
- (2) パスを汚損又は毀損したとき(氏名、有効期限が識別できないものに限る。)
- (3) その他市長が必要と認めるとき

2 第1項に規定する再発行申請は、「仙台スポーツツワイライト・パス再発行申請書」(様式第5号)に当該パスを添付してパスの発行を受けた窓口と同一の窓口に提出することにより行うものとする。

3 市長は、前項の申請があったときは、当該パスが次の各号に掲げる要件に合致する場合に限り、パスの再発行を行うものとする。

- (1) パス番号が識別できること
- (2) 包装が開封又は切断されていないこと

(有効期間に休館日等が含まれる場合の取扱い)

第8条 パスの有効期間に規則第4条第1項第1号に規定する休館日等が含まれる場合は、当該休館日等の日数を当該有効期間に加算するものとする。

(統計)

第9条 市長は、第2条に規定する事業の目的の達成状況の検証を行うため、次の各号に掲げる統計を月ごとに作成するものとする。

- (1) 第4条によりパスを発行した者の数
- (2) 仙台市スポーツ施設条例(昭和59年仙台市条例第2号)別表第1の2の表の使用区分ごとの使用件数

(広報)

第10条 市長は、事業の目的を達するため必要な広報を行うものとする。

(雑則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、文化観光局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から実施する。

附 則（平成 22 年 3 月 25 日改正）
この改正は、平成 22 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 28 年 3 月 25 日改正）
この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 31 年 3 月 20 日改正）
（実施期日）

- 1 この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施する。
（経過措置）
- 2 この改正の実施の際現にある改正前の第 3 条第 2 項、同条第 3 項、第 4 条第 2 項、第 6 条及び第 7 条第 2 項に基づき作成された申請書及びパスについては、当分の間、これを使用することができる。

附 則（令和 2 年 3 月 12 日改正）
この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 3 年 3 月 29 日改正）
（実施期日）

- 1 この改正は、令和 3 年 4 月 1 日から実施する。
（経過措置）
- 2 この改正の実施の際現にある改正前の第 3 条第 2 項、同条第 3 項、第 4 条第 2 項、第 6 条及び第 7 条第 2 項に基づき作成された申請書及びパスについては、当分の間、これを使用することができる。

附 則（令和 6 年 3 月 28 日改正）
この改正は、令和 6 年 4 月 1 日から実施する。